

【目的】伝統的建造物群保存地区である奈良県橿原市今井町において、次世代への居住の継承のあり方を考えるため、親子同居による世代交代の現状および居住の動向を検討することが本研究の目的である。

【方法】旧環壕内にある保存地区を全対象として留置法自記式による質問紙調査を実施。調査時期は1997年4月下旬～5月上旬。調査対象数は419、有効サンプル数は329票。今井町における居住の継承の動向を把握することが調査目的であるため、調査の回答は老夫婦世代と若夫婦世代とが同居している場合は若夫婦の世帯主または配偶者に依頼した。

【結果】1)親子同居のあり方は、不動産継承の有無と家族構成から分析したところ、継承型では世代家族が持続と衰退に二極化しており、創設型では夫婦のみが増加し、単身化している。また、同居・近居の予定から、親子同居に代る居住形態としての近居化が確認できる。2)子世代への居住の継承については意識と実態に差があり、継承意向があっても、今井町では親子同居による居住の継承が行われにくい状況である。3)子世代への居住が継承されない問題については、子世代と同居可能な住宅規模に満たない場合が多いことから、従来の同一建物内での同居にこだわらず、別棟での同居や隣居、近居のあり方を考える必要性が示唆される。また、住宅の居住性を高め、住宅の改善・維持管理の負担意識を解消できるような配慮が今後一層重要である。さらに、子世代においては今井町の実生活スタイルにあわない状況がみられる。今井町が生活空間として存続していくには、子世代を受け入れるための住宅の提供や、若い次世代の実生活スタイルへの対応が必要である。